

# 農山村維持・存続における他出子の可能性

— 熊本都市圏在住の山都町出身他出子を事例に —

Tolga ÖZŞEN\*

## 1. 研究の動機及び目的

現在の農山村は、過疎化、高齢化、少子化、担い手不足といった問題が山積しており、とりわけ過疎地域では、個人の生活レベルでの問題から、農村社会の維持、農業の機能不全といった社会問題までも抱えている。このような状況の中、もはやムラ内だけでは将来像を描きにくくなってきていることもいうまでもない。上記の現状をふまえた上で、人口や世帯の減少・縮小を前提とし、いかに持続可能な農山村社会が維持・存続できるかを考えざるを得ない。

今日に至って、過疎農山村の将来像を描くため全国各地の農山村は「人口増加」を目標とする地域活性化事業や「村おこし」活動を展開してきたが、成功した例は多くない。また近年では農村振興の目的で都市農村交流活動が日本各地で政策的にも推進されている。徳野は、農村振興における都市農村交流の限界と可能性を分析し、漠然とした政策や交流活動の対象者の曖昧さといった問題点から、成果を得たとは言い難く、明確な視点と政策なしでは「赤の他人」である都市部との交流人口と経済効果に期待しても、地域活性化は困難であることを強く指摘している（徳野：2007、2008b）。これを、今後において従来の方法以外でも新たな資源を導入し、農山村地域の維持・存続問題を議論することが必要だと考えても間違いではないだろう。続いて徳野は、都市農村交流活動の分析<sup>1)</sup>をする論文の中で、他出子との交流を農山村の人口的構造問題に対する最も可能性の高い交流として主張し、彼らの過疎地域の維持・活性化における位置づけ・重要性について次のように述べている。

「他出子を軸に、家族の持つ固有の社会関係に依拠した交流であり、交流相手が限定される。近接都市居住のまま様々な生活領域での〈顕在的サポーター〉となるだけでなく、Uターン者ともなりうる可能性をもつ。家族及び集落の担い手ともなりうるため、農山村の人口的構造問題に対する最も可能性の高い交流である。しかし、政策的には事業とも地域活動とも認識されることはなく、個別農家の個別問題として扱われることが多かった・・・」（徳野 2008a：67）。

この主張からも分かるように、他出子は現在の農山村維持・存続問題において最も強い資源となる可能性がある。その上、2006年度に熊本大学文学部地域科学科によって行われた「熊本県山都町地域社会調査」では、調査対象者の子どもの51%が近距離<sup>2)</sup>に他出していることが判明しており、近接に居住していることは他出子のその可能性をより高めていると考えることもできる（熊本県山都町地域社会調査報告書 2006：168）。このように、農山村の維持・存続問題における他出子の重要性・可能性が明確になってきているのにも関わらず、他出子に関する研究は非常に少ないことも事実である。

\* 熊本大学 大学院社会文化科学研究科 公共社会政策学 博士課程

これらの研究の中でも農山村に残っている親への（介護などの）サポートが中心的な視点となっており、言い換えれば研究視点として他出子の「福祉的機能」の研究が圧倒的に多い（赤木・近江 2003、石坂・緑川 2005、石坂 2002a、2002b）。また、農業の担い手としての他出子や地域運営において新たな方法としての他出子といった経済的・生産的な側面からの研究も数少ないが、ある（荒木 1992、荒木 1994、鯉坂 2005、芦田 2006、菅原・藍澤・井橋・富士 2006）。他出子研究においては、過疎地域の将来像を描く上での他出子の意味または位置づけを全体像の中で議論する研究はあまり見当たらない。このような現状を踏まえた上で、徳野の上記の分析や熊本大学の調査結果を一つの出発点とし、熊本県山都町から他出している山都町出身者をケースにして、過疎農村地域の維持・存続問題における他出子の可能性・位置づけを議論していくことを本研究のメインの課題としたい。

本論文においては、2007年に我々熊本大学が行った「山都町他出子調査」のデータを用いながら、他出子の視点からUターン問題、農村在住の家族及び地域社会との関係、農業の担い手問題などの課題から出発し、農山村社会の将来を考える上で他出子の可能性・役割を分析及び考察し、彼らの一般動向に関する議論を進めていきたい。

なお、近接距離に別居している別居子たちは「他出子」という言葉一つのみで考えられる傾向が強いが、彼ら全員が実家・地元の将来において重要な役割をもっている存在なのかという点が定かではない。そのため、上記の課題も踏まえながら、過疎農山村地域の維持・存続・担い手問題においてどのようなパターンの他出子がいるのかを分析しながら、過疎農山村地域維持・存続論的な視点から他出子の類型化を試みたい。

## 2. 調査概要

### （1）調査方法

「山都町他出子調査」は山都町役場と熊本大学文学部総合人間学地域社会学研究室により、2007年の12月2日～25日の間で行われたのである。調査対象者は、19～59歳までの山都町から熊本市へ他出した人を対象に、山都町役場において305人を無作為に抽出したものである。調査地域は熊本市中心とその周辺である。<sup>3)</sup>

本調査は、直接面接法及び郵送法を用いて行われ、熊本市中心部を直接面接法、熊本市周辺部を郵送法と区別された。調査者は直接面接法の場合は、対象の家庭を個別訪問してその場での聞き取りを行なった。調査対象者が不在だった場合は不在表を残して連絡を取り、可能な限り訪問を繰り返した。また仕事や、その他諸事情を理由として直接回答が不能の対象者は、直接訪問法から郵送法へ変更したのである。

その結果、母集団305人に対して、直接面接による有効回収は55件、直接面接から郵送法による有効回収は7件、郵送法での有効回収は26件であり、全体で88件の有効回収ができたのである。そして有効回収率は28.8%である。

### （2）対象者の基本属性

調査対象者88人のうち52.3%（46人）は男性、47.7%（42人）は女性である。年齢別で見ると、対象者全員の30%（26人）は20代、19%（17人）は30代、27%（25人）は40代、そして24%（20人）は50代である。他出子の調査時点での世帯構成を見ると、単独世帯は全体の28.4%である。夫婦のみ世

帯は11.4%、そして夫婦と未婚の子世帯は43.2%を占めている。この二つ（夫婦のみ及び核家族世帯）の世帯類型のみで全体数の54.6%となっており、このデータから山都町他出子の半数以上が熊本市内で家庭を形成していることが明確である。また、片親と未婚の子世帯（5.7%）や夫婦と両親もしくは片親世帯（1.1%）や夫婦と両親もしくは片親と未婚の子世帯（3.4%）や兄弟姉妹同居世帯（5.7%）が全世帯の約2割弱を占めている現状である。

他出子の学歴を見ると、半数近く（48.3%）が中等教育、4割以上（44.8%）が高等教育を受けている。これは、山都町地域社会（親世代が対象者となった）調査の場合は、初等教育は3割（32%）、中等教育はほぼ同じで5割近く（48%）、高等教育が2割（20%）であった。また、収入構造の場合は、全体の半数近く（48%）は0—400万円、3割（32%）が400—800万円、1割（11%）が800万以上の年収をもっており、この構造は親世代（山都町地域社会調査）の場合も同様である。結果的には、両者も低所得層が圧倒的に多い。

他出している子ども達はさまざまな農村の維持・存続問題において基本的には3つの側面から考えられている。これらの中で最重要課題とされているのは「帰ってくるか」と「農業を今後するか」であり、そして「親（家族）をサポートしているか、地域とどの程度関係を維持しているか」である。このような現状の中で、1. で論述した諸研究は他出子の全体的な位置づけを議論しておらず、上記の3つの側面を課題別で取り上げている傾向が強いと言っても過言ではない。しかし、これらの3つの側面が相互に非常に深い関係を持っており、他出子の農村の将来に関する可能性を議論する際にこれらの3つの側面を全体的に分析する必要がある。そのため、本研究においては他出子の農村社会の将来における可能性を「Uターン」、「農業」、「実家・地元」との関係」といった3つの側面から分析し、一般動向を考察しながら議論を進めていきたい。

### 3. 調査結果

#### （1）他出子のUターンに関する動向

他出子は今後山都町に帰っていくのか。これを「山都町他出子調査」でUターンするかしないかという形で聞いた。山都町出身の熊本都市圏在住他出子の26%は今後「Uターンする」と回答し、40%は「帰らない」と回答している。さらに、現段階でUターンを「決めていない」のは34%である。ここで、他出子の約1/4が今後Uターンするという現実が非常に重要である。さらに、現在Uターンについて未定の3割の他出子をどう取り扱うかによって山都町の維持・存続問題の課題が非常に変わってくると考えられる。では、Uターンする予定の人はなぜUターンしたいのか、帰らない人はなぜ帰らないのか。

表1 他出子のUターンする理由

なぜUターンする？	%
親のことが気にかかるから	48%
親が帰ってくるように言うから	4%
土地や家を守るから	30%
自然や環境がいいから	9%
山都町の生活に生きがいを感じられそうだから	4%
定年を機に戻るつもりだから	4%

まず、Uターンする他出子の理由をみていきたい。表1で示されているように、Uターンする予定の他出子の半数以上（53％）は親（家族）関係で、そして3割が土地・家といった財産関係でUターンする予定であり、全体の理由の中の8割以上（83％）は家族及び家関係の理由となっている。現在農村地域の自然や環境の良さが主張されている様々な農村活性化・Uターン事業はあるが、このケースに限って言えば、他出子のUターンを考える上で、彼らと家族・家との関係といったより現実的な関係を重視した政策・プログラムを課題にする必要もあると考えられる。

表2 他出子のUターンをしない理由

なぜUターンしない？	%
土地や家を受け継ぐ考えはないから	6 %
都会の生活が合っているから	6 %
山都町の生活が不便だから	26%
山都町の交通が不便だから	3 %
山都町に良い職場がないから	37%
現在同居している家族に反対されているから	6 %
現在の仕事が辞められないから	14%

表2から読み取れば、他出子が山都町に戻らない背景は大きく二つに分かれている。それらは、生活や交通の不便さといった生活上の問題と就労の場の少なさといった経済的な側面であり、その中でも就労の場が充足していないことは他出子がUターンしないことと最も関係していると考えられる。

Uターンに関してはどのぐらいの他出子はどのような理由で帰る予定であるかは上記で明確になったが、彼らはいつUターンをするつもりであるかによって、Uターンそのものの意味が異なるため、ここで戻る予定の他出子のUターン時期を見ていきたい。

表3 他出子のUターン時期

いつUターンするのか	%
子どもが生まれたから	4 %
子どもが独立してから	22%
定年を機に	30%
親の世話が必要になったら	30%
きめていない	13%

戻る予定の他出子のうち、子どもが独立してから戻る他出子は2割、定年後は3割、そして親の世話が必要となったら戻るのは3割であり、まだ未定の他出子は全体の1割を占めている。この中で、「子どもが生まれてから」戻る予定の他出子は比較的に年齢的には若いうちにUターンする可能性が見られる。一方、残りの「子どもが独立してから」、「定年を機に」、「親の世話が必要となったら」戻る予定の他出子のUターン時期は中高年になってからが圧倒的に多く、約8割以上を占めていることが明確である。

このことから、今回の調査結果において中高年型Ｕターンパターンの可能性も高く見られており、現在若年型Ｕターン者層をターゲットにして行われているさまざまなＵターン関連の事業と同時に、今後において中高年型Ｕターン者層を考慮に入れる取り組みを検討する必要があると言えよう。ここまでの他出子のＵターンに関する意識構造の分析はあくまでも意識上の現状であり、今後この現状が変わる可能性もある。そこで、他出子の農村地域の維持・存続における可能性をより具体的で現実的な側面から分析していくことが重要であろう。そのため、続いて都市在住他出子の実家・地元との関係構造及び農業との関係状況を分析していきたい。

## (2) 他出子の実家・地元との関係

他出子の存在は農村の将来を大きく左右するものであり、その中で他出子はＵターンするかしんかが現在最も注目されているのである。これは農村の将来像を描く上で非常に重要点ではあるが、Ｕターン意識は今後においてどう形成されるかを現在の事実関係から考える必要もある。そこで、本論文において他出子の実家・地元との関係を分析し、彼らの農村の維持・存続における可能性を議論していきたい。

他出子の実家・地元との関係をみるときに、まず現実にとのぐらい付き合いを維持しているかが重要である。「山都町他出子調査」のデータからみれば、他出子の7割が現在少なくとも月一回程度で実家・地元へ帰省していることが分かる（表4）。これは、他出子の7割が現実に関親及び地域との関係を維持していると考えることができる。さらに他出子の複数回答から帰省理由をみると家族との関係（盆、正月、法事、墓参り、米・野菜取りに行く、農業の手伝い、親の世話）での帰省が圧倒的に多く、帰省することは、実質的に親へのサポート体制が成立しているという意味も含んでいることが言えよう。そして、帰省する理由として家族関係の次に地域との関係（祭り等の行事、友人・知人に会う）が多い（表5）。これは、他出子は、少ないが、地域との関係も実質的に維持しているということである。Ｕターン理由と同様に、他出子の実家・地元との関係を最も左右するのは親である。

表4 他出子の実家・地元との接触頻度

どのぐらい帰省していますか	%
週一回	19
月一回	51
半年に一回	24
年に一回	3

表5 他出子の実家・地元との付き合い内容（複数回答）

帰省する理由	よくある	たまにある	計
盆、正月	69%	5 %	74%
法事、墓参	49%	22%	71%
米・野菜取りに行く	18%	24%	42%
祭り等の行事	13%	23%	36%
農業の手伝い	15%	20%	35%
友人・知人に会う	6 %	28%	34%
病人のお見舞い	4 %	19%	23%
親の世話	8 %	10%	18%
仕事の用事	7 %	7 %	14%

他出子は現実に親や地域と関係を維持していることは表4及び表5から言える。しかし、この現状からみて親や家の将来について語ることに限界があるだろう。では、親や家の将来については他出子がどう考えているのであろうか。表6からも分かるように他出子の2割弱（17%）のみが親や家の将来に関する計画を立てており、残りの8割が現在未計画の状態である。さらに、その中でも63%の他出子はまだ親や家の将来に関する計画を兄弟姉妹と話し合いもしていないことは、過疎農山村地域の将来を考える上で何よりも注目するべきところだと考えられる。

表6 他出子の親・家の将来に関する計画

親の介護や家の存続について兄弟姉妹と話し合うことがありますか？	%
その話はもう済んでいる	17
よくある	2
たまにある	17
話し合うつもりはあるが、まだしていない	63

過疎農山村地域の将来形成、または再生に関してはさまざまな政策や事業が展開されている中都市人口との交流を軸とした外部資源による維持・活性化が重視されてきており、一方、上記において論述した他出子と実家・地元の関係は重視されていないことも事実である。他出子の農村の将来形成における位置づけまたは役割を考える際に親及び地元との関係体制をより重視する必要があることも事実であり、今後の農村維持・存続関係の諸政策や事業などにおいてより充実した形で他出子と親及び地域との関係構造を導入する必要も見られている。

(3) 他出子と農業

都市在住他出子の農村の維持・存続問題における意味を分析する際にもう一つの側面は「家の農業を続けてくれるか」であり、かれらは農業といかに関係しているのかが一つの分析課題となってくる。他出子は農業とどの程度関わっているかは親（家）がどの程度農業をしているのかと直接関係しているため、ここでまず他出子の家の農業との関わり程度をみていきたい。

表7 他出子の実家の農業との関わり

中核的農家	農業中心の兼業農家	勤め中心の兼業農家	家庭菜園程度	今はしていない	農業はしていない
22.7	9.1	12.5	20.5	9.1	26.1

表7からみれば、3割以上の他出子の実家は現在農業をしていない。さらに、全体のうち2割の実家は家庭菜園程度の農業をしている。そして、定かではないが、中核的農家（専業農家）というところには高齢者で農業をやっている「高齢者（年金）専業農家」が含まれている可能性もあることを指摘しておきたい。この現状からみると、親世代でも収入目的で農業をやっているのは少ない。従って、本論文において他出子の農業との関係を「経済的」な側面よりも農地の存続どうするかという側面から見ていきたい。

表8 他出子の家の農地存続に関する意識

兄弟が受け継いでいる	将来的に自分が受け継ぐ	自分は受け継ぐつもりはない	未決定	その他	非該当 無回答
8%	22%	3%	34%	3%	29%

他出子のうち3割弱（29%）は実家が農業をしていないことも関係して農地存続問題と関わっていない。そして、1割弱（8%）の他出子の場合は、農地の存続は兄弟が受け継ぐ形で決定している。ここで重要なところは二つあると考えられる。第一に、対象者の2割（22%）が今後農地を受け継ぐことであり、対象者のうち5人に1人の家の農地は今後維持されるということである。これに兄弟が受け継ぐ分も入れると対象者の3分の1の家の農地は今後存続されることになる。そして第二に、興味深いところは「未決定」のところであり、全体の3分の1の他出子の家の農地の将来は現在未定である。これは、非常に大きい数値であり、今後の山都町の農地の存続問題を考える際に無視するべきではないところでもある。今後の山都町の農地問題はこの「未決定」の3割以上の他出子をどう取り扱うかによって大きく変わる可能性もあり、農地維持・存続に関する政策や事業などを計画する際に考慮に入れる必要がある。

ここまでは、都市在住他出子の実家・地元（過疎農山村地域）の維持・存続に対する一般動向を単純集計からみて、議論してきた。この議論は他出子全体の農村維持・存続問題に対する一般動向を示すのみである。しかし、他出子と言葉一つでまとめても農村の将来において全員可能性を持っているかは、上記の議論から読み取ることは難しい。そのため、ここで一つ、農村の維持・存続問題の視点から、他出子の類型化を試みてみたい。

#### 4. 農村維持・存続問題における他出子の類型化

現在、農村地域の維持・存続問題において最も興味深いところの一つは他出子が如何に役割を果たすことができるのかであり、どの他出子の実家・地元の将来像を描く上でどのような可能性をもっているかである。この現状も踏まえ、本章において、農村地域の維持・存続の視点をもとに他出子の類型化を試みたい。分析を行う際に、最も根本的な疑問点から出発し、「帰ってきてくれるか」（Uター

ン)、「親をサポートしてくれているか」(生活サポート)、「農業をして／手伝ってくれる／くれているか」(農業後継者)、そして「親や家の将来についてどう考えているか」(将来計画)といった4つの側面を基準として、他出子のもっているパターンに関する議論を進めていきたい。他出子を類型化する際に、上記の「Uターン意識」を軸にしながら、それぞれ「生活サポート」と「農業後継者」、「将来計画」との関係のみで、他出子はどのようなパターンに分かれているかを考察していく。

### (1) 生活サポート& Uターン

ここで、他出子はUターンするかしらないか、そして現在親のサポートをしているか、していないかの二次元で他出子の農村の将来におけるパターンをみてみよう。しかし、分析に移る前にここでの“サポート”という概念を整理しよう。

本調査の対象者は20代から50代の人々であり、したがってその親世代も50代から70代の年齢層であることが推測できる。それで、“サポート”という概念を健康的な側面のみから取り上げると、「親は元気だから現在“サポート”はしていない」という結論が出た場合は説得力がある。しかし、ここでは“サポート”という言葉を経済的な側面での支援／支えに限らず、より広い範囲で考えていきたい。つまり、他出子は親を日常生活の中のさまざまな側面において支えている(例えば、親のところに行き、顔を合わせたり、様々な話をしたり、手伝ったりする。そして、親(実家)の経済的・健康的な側面での支え手ともなる)かを説明したいための用語としてサポートという言葉を用いたい訳である。上記のようなことを踏まえながら、本論文では他出子の親との“サポート”関係を「生活サポート」と呼んでおきたい。

図1は他出子の今後のUターン意識と現在の親への生活サポート状況をもとに他出子をパターン化したものである。生活サポートに関しては4つのパターンが見られている。その中で、Uターンをし、現在生活サポートも行っている他出子は分析の対象者のうち4割近く(38.1%)(55人のうち21人)を占めており、実家(親)のサポート問題においても、後継者問題においても最も可能性を持っている。このことから、本論文では彼らを「サポート型後継者」としておきたい。さらに、Uターンはしないが、現在生活サポートも行っている他出子は全体の中34.5%(55人のうち19人)もあり、今後の親(実家)の生活の安定化において、外部からではあるが、重要な役割を果たす可能性が高いと考えられる。そのため、本論文においてこのパターンの他出子を「外部サポート型他出子」としておく。

一方、今後Uターンするが、現在親のサポートを行っていない他出子も若干いる。Uターンというものを家(財産)の存続、農業の維持、親の生活サポートだと考えると、このパターンの他出子の場合、Uターン機能が十分に働いていないことが言える。そのため、彼らは「機能不足Uターン型後継者」だと呼んでも過言ではないだろう。そして最後に、今後Uターンもせず、現在生活サポートも行っていない他出子は分析対象者全体の23.6%(55人のうち13人)を占めており、今後の実家・地元の維持・存続問題においてあまり可能性／影響力は見られていないグループだと考えられる。そのため彼らを「無能型他出子」としておきたい。ここでとりわけ「外部サポート型他出子」に注目する必要がある。それは、今後Uターンしないにも関わらず親の日常生活が安定するように様々な側面でのサポートをし続けるか、また彼らを政策上どのように取り扱うかなどによって農村地域維持・存続問題、そして農村高齢者の福祉・介護問題のあり方に大きな違いが出てくる可能性があると考えられるからである。



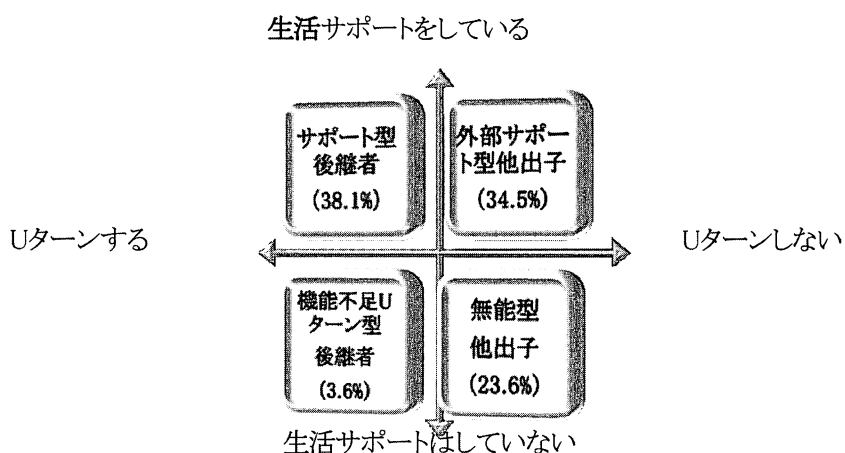


図1 生活サポートからみた他出子像

ここで上記の分析に関するもう一つの補足説明をせざるを得ない。「親をサポートしていない」という実態は他出子の側からみて判断しているものである。したがって、親がどのぐらい日常生活の中でサポートを必要としているかによって他出子の生活サポート体制が左右する可能性は否定できないが、このことに関して親はどのように考えているか（例えば、サポート要らないと言っているのか）についての確実なデータは現段階では把握していない。それは、今回の調査は他出子のみを対象にして、親の実態を検討していないためである。一方、例えば山都町地域社会調査（2006；159－172）のデータから見れば、（本論文での他出子の親世代に当たる）60代、70代の人々は日常生活において比較的健康的で、他人に頼らず日常生活を営んでいることが明確にされている。また、我々も山都町の60－70代の高齢者が非常に活発な日常生活を送っていることを前に主張している（Ozsen 2007）。結論的には、同じ年齢層に当たる他出子の親も日常生活の中で子どもからのサポートを必要としていない可能性があるかと推測ができる。したがって、他出子の一部が現在親を日常生活の中でサポートしていないと判断することも可能となってくる。しかし、ここでの「生活サポート」を親が必要としているかしていないかに関わらず、他出子の親との日常生活の中での実質的な関係だと見れば、上記の類型化の意味がより明確になるのではないかと考えている。つまり、同じ他出子でも、一ヶ月に数回親のところ（実家）に行って、親と時間を過ごし、必要な手伝いなどをする、そして親の生活実態を自分の目で確かめている他出子と、お盆・正月2限って実家に帰省し、親と日常生活の中での現実的なやりとりが比較的に少ない他出子の意味や果たせる役割が、親（実家）の日常生活の安定性の側面から見れば、異なるのではないかと考えられる。さらに、これにUターンするかしないかという側面も入れると、親（実家）の日常生活の安定化という視点においては、いくつかの他出子パターンが生じ、他出子の類型化の必要性が増してくると考えられる。そのため、ここで他出子の類型化を試みた訳である。

## (2) 農業後継者問題 & U ターン

農業後継者問題は過疎農山村地域にとって最も重要な問題の一つであり、現在の山都町においても重要課題とされている。そして、農業後継者というのは都市在住他出子が「帰ってきてくれるか」という問題の中で取り上げられてきている。一方、U ターンするからといって農業もし続けるとは限らないのも一つ現状である。そのためここで、他出子のU ターン意識と農業との関わりをもとに、農業後継者として他出子はどのように考えられるかを分析しておこう。図2においては他出子の今後のU ターン意識と現在の農業との関わりをもとに農業後継者としての他出子をパターン化したものである。図2の中で、U ターンをし、現在家の農業も手伝っている他出子は分析対象者のうち39.5% (43人のうち17人) を占めており、農業後継者として最も可能性が高い。このパターンの他出子はU ターンすることによって家を後継ぎ、農業もし続ける可能性が高いと考えられる。このことから、本論文では彼らを「家・農業後継者」としてみておきたい。また、U ターンはしないが、現在農業の手伝いはしている他出子は全体の中23.2% (43人のうち10人) である。彼らは今後、現在の居住地から行き来しながら農業の後継者となるため「通勤農業後継者」としておく。

一方、今後U ターンし、家をあと継ぐのに農業に関わらない他出子は分析対象者全体の6.9% (43人のうち3人) を占めており、「非農業・家後継者」として位置づけることができる。最後に、U ターンもせず、農業にも関わらない他出子は「家・農業後継者」の次に最も多く、分析対象者全体の3割 (30.2%、43人のうち13人) を占めている。U ターンにも農業にも関係を持っていない、関わっていないことから彼らが「非関係他出子」として分類されても過言ではないであろう。

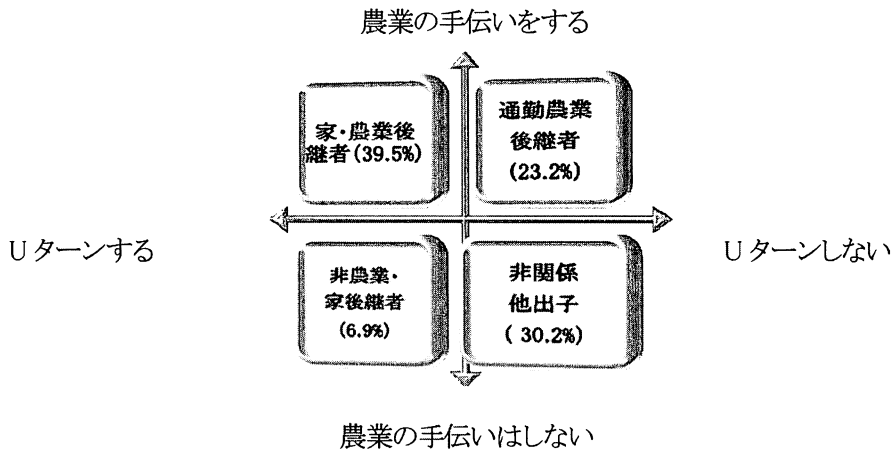


図2 農業後継者としての他出子

## (3) 他出子の親や家の将来に関する計画 & U ターン

他出子のU ターンは農村の維持・存続にとって非常に重要な課題であることは言うまでもないのである。しかし、U ターンと同時に親の今後の介護や家・農地の存続に関して具体的に何か計画を立てているかも非常に重要な課題である。そのため、ここでU ターン意識と他出子の親や家の将来に関する計画状況を軸にし、どのような他出子がどのような可能性をもっているのかをみていきたい。

図3は、他出子が親の将来の介護や土地の存続などを兄弟姉妹と話し合い、何かの計画を立てているのかという他出子の親・家の将来に関する意識状況をもとに他出子をパターン化したものである。今後においてUターンをし、親や家に関する計画も進んでいる他出子は分析対象者全体のうち16%（56人のうち9人）を占めている。本論文では彼らを「計画完成型後継者」として呼んでおきたい。そして、Uターンはしないが、親・家の将来について兄弟姉妹とさまざまな話し合いをしている他出子は全体の23.2%（56人のうち13人）である。このパターンは、本人（対象者）ではなく他の兄弟などが親や家の責任を取る／世話をするが、本人も親や家の将来について兄弟姉妹と話し合いをしていることを意味しており、言い換えれば親や家の将来に関して関心はあると解釈できる。したがって、このパターンの他出子を「関心型他出子」と位置づけたい。一方、今後Uターンするが、親や家の将来に関する話しはしておらず、計画は立てていない他出子は分析対象者の25%（56人のうち14人）を占めている。このパターンの他出子は現在親や家の将来について計画を立てる必要性（または心配）を感じないか、親・家の将来についてまだ意識はしていないかの可能性が高い。これは、対象者（関連して対象者の親）の年齢が比較的に若いこと、対象者の親がまだ現役であることと関係している可能性もある。そのため、このパターンの他出子を「計画未確定型他出子」としておきたい。最後に、今後Uターンもせず、現在親や家の将来について話し合いもしていない、計画は立てていない他出子は分析対象者全体の35.7%（56人のうち20人）を占めており、実家・地元の「明日」に対して比較的に関心（or可能性）を持っていないグループだと考えられる。そのため、このパターンの他出子を「無関心型他出子」としておきたい。ここで、とりわけ二つの注意深い点がある。第一には、（表6においても説明した通り）全体のうち約6割以上の他出子は現在親や家の将来について兄弟姉妹と具体的な話はしていないことである。実は、この現状こそ日本の農山村地域の過疎問題を明確に説明している。そして第二に、とりわけ「計画未確定型後継者」と呼んだ人々は今後親や家に関してどのような動きを見せるか、農村維持／活性化問題に関する諸政策・事業等においてどのように取り扱われるかということである。彼らをどう見るかによって過疎農山村地域の「明日」が大きく左右されることがもできる。

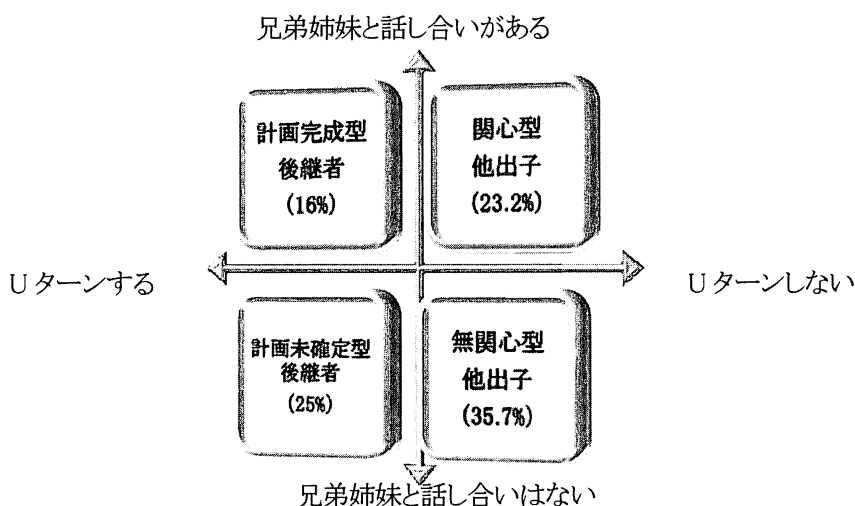


図3 親／家の将来に関する他出子の計画性

#### (4) 「U ターン未定」他出子

3.1においても述べたように、他出子の34%は現時点では、U ターンするかしないかは決めていないのである。3人に1人は現在U ターンに関しては未定であることは大きな数値であり、U ターン未確定の他出子の取り扱い方によって山都町の維持・存続課題に大きな影響を与える可能性も考えられる。そこで、彼らを異なる側面で分析し、今後のU ターンの可能性を考えることが必要となってくる。そのため、ここで「生活サポート」と「農業後継者問題」を取り上げ、U ターン未確定他出子のU ターンの可能性を分析し、パターンを探りたい。

図4に関して最初に言わざるを得ないことは、母数（実数）が非常に少ないことである。ここで、分析目的としてはデータから出発し、他出子の現状を一般化することではなく、今回の事例に限ってU ターンするかしないか分からない他出子は異なった視点からみるとどのようなパターンに分かれているかを議論することである。

分析の対象となる19人の他出子の36.8%（19人のうち7人）は現在親への生活サポートも行い、農業の手伝いもしている。言い換えれば、U ターン未定の他出子の3人に1人が現在具体的で実質的に実家と関係を維持しており、今後において高い期待が持たれる人々である。このことから、ここで彼らをU ターンの側面からみて「高期待型他出子」と位置づけることは可能であろう。また、農業の手伝いはしていないが、生活サポートを行っている他出子は全体の25.3%（19人のうち5人）を占めている。このパターンの他出子を今後において親の世話、介護といった日常的なサポートの側面でさまざまな役割を果たす可能性が高いことから、「生活サポート型他出子」という枠組みで取り上げることが適切かもしれない。一方、生活サポート型他出子と反対に、実家の農業を手伝いながらも、現在生活サポートを行っていない他出子は分析対象者全体のうち1人のみだが、いる。このパターンの他出子は今までの分析の中でも最も少ない。このパターンの他出子は今後、農業の維持、農地の存続に関しては可能性のある人々だと考えられるため「農業サポート型他出子」というパターンの中で議論しても良いのではないだろうか。そして最後に、分析対象者の3割が31.5%（19人のうち6人）、両方のサポートも行わず、U ターンも未定の他出子のパターンである。このパターンの他出子はすべての

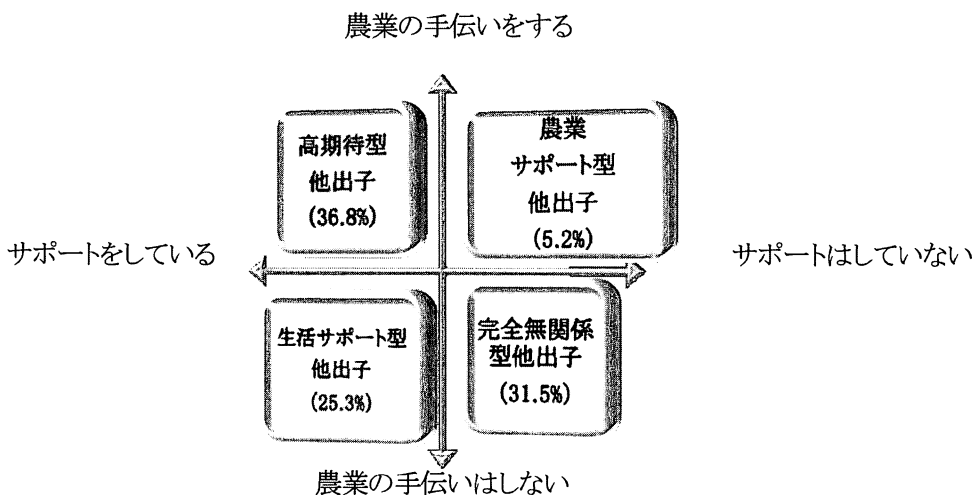


図4 U ターン未確定他出子の U ターン可能性に関する分析

側面において無関係の状態にいることから「完全無関係型他出子」と位置づけても過言ではないと考えられる。

4. においては他出子の実家・地元の将来形成における可能性をさまざまな側面から分析し、類型化を試みた。分析は対象者の実数が少ないことにより限定的な分析となり、過疎農山村地域全体について語ることは非常に難しいことは著者自身でも感じている。しかし、今日に至って他出子は農山村の将来にとって重要な存在だと指摘されながらも、既存研究から見れば、他出子の分析はほとんどなされていないのも事実である。そのため、本論文の4. において、農村維持・存続問題において他出子をどう取り扱うべきかという視点から類型化を試みたのである。

## 5. 考察

本論文では、山都町出身の熊本都市圏内在住他出子を事例に、過疎農山村地域の維持・存続問題における他出子の可能性・位置づけを分析し、議論してきた。その中で、第一に、他出子のUターン、親・地域との関係、地域農業に関する動向を分析し、彼らは実家・地元の今後においてどのような役割が果たせるかを単純集計からみた。その結果、全体的には、他出子の3人の1人は今後Uターンする可能性が高く、その理由としては家族・土地関係が圧倒的に多いことが判明した。したがって、従来の若年型Uターン者像は今後に向かって中高年型Uターン者像へと変わる可能性も強く見られた。また、他出子の3分の1が現在Uターンに関しては未定の状況にいることも判明したのである。これは、山都町をはじめ過疎農山村地域の将来を考える上で非常に大きな課題の一つであり、上記のUターン未定者をどのような枠組みの中で取り扱うかを検討しなければならない。

本論文では、調査結果の分析をする際に性別、年齢、学歴などといった個々の属性をあまり考慮しなかったことをここで言わざるを得ない。確かに、性別や年齢、学歴、職業や年収、対象者の世帯構成などといった属性を考慮に入れることによって他出子の意識や動向に差異が生じる可能性は否定できない。しかし、今回の議論では、(今まで他出子の農村維持・存続問題における一般動向や位置づけがほとんど検討されていないこともあり)より大きなカテゴリーとしての「他出子」の自分の実家・地元の将来に関する一般的動向(あるいは立場)を見ていくことをメインの課題としたため、個々の属性を今回考慮しなかった訳である。

日本の農山村地域において少子化・高齢化・過疎化が重要な課題となった以来、農山村の維持・存続・活性化を軸にさまざまな政策やプロジェクトなどがなされてきているが、他出子の存在はほとんど無視されてきたと言っても過言ではない。それは、都市に他出した農村出身の人々は都市住民として位置づけられ、集落内部の問題・課題に関しては外部者だと認識されているからである。によって、集落全体に関わる諸問題(人口的・社会的・経済的側面での維持・存続・担い手問題)において重視されなく、各家レベルで個別課題として取り上げられるようになり、他出子の存在、そして可能性が無視される状況となっている。現在、農村地域において過疎化・少子高齢化により、集落全体の維持・存続に危険性が生じている中で他出子は重要されるようになってきているが、これも各家レベルでの個別問題として認識され、Uターンしてくれるか、農業を続けてくれるかなどは各家の個別努力に任されている。

しかし、今後の過疎農山村地域を考えると、他出子の可能性・役割をより効率良く活用できるような具体的な枠組みの中で位置づける必要もあると考えられる。例えば、徳野(2008a, b)が都

市農村交流活動を分類する際に他出子を一つの交流単位として分析していることがその具体例であろう。これから関連政策の中でもこのような展開を導入し、他出子の可能性・役割を体系化して行くことが農山村地域の再生に向けて非常に重要な課題の一つだと言えよう。

本論文において一つの試みとして他出子の様々な側面での類型化を行ったが、この分析自体がまだ不十分のところがたくさんあり、例えば、それぞれのパターンの他出子像の特徴などは本論文では触れることはできなかった。ここでそれを主張しなかったのは、他出子のパターン化の結果よりも、農村維持・存続問題における徹底的な他出子分析の重要性であり、その一つの方法としての他出子の分類分析であった。

最後に、上記のような不十分のところを意識しながら、他出子の分類をより明確に分析することを今後の課題の一つとしておきたい。

注

- 1) 徳野は都市農村交流活動を5つの類型に分析している。これらの類型は：第一類型：他出子・婚姻型交流、第二類型：集落住民を軸とした「地域活動」型交流、第三類型：自然派・農的志向派都市民との交流、第四類型：都市住民との観光型交流、第五類型：総合事業型交流、であり、本論文において上記の五つの類型の中の第一類型を引用した訳である。
- 2) 近距離は本論文の場合は熊本市圏内を示しており、車でやく1時間から1時間半の移動時間を意味しているのである。
- 3) 熊本市の周辺とは本論文では合志・菊池・宇土・上益城郡・菊池郡・阿蘇郡・玉名市を示す。

#### 参考文献

- 徳野貞雄、2007、『農村の幸せ、都会の幸せ - 家族・食・暮らし -』、日本放送出版協会
- 、2008a、「農山村振興にける都市農村交流、グリーン・ツーリズムの限界と可能性 - 政策と実態の狭間で -」、年報村落社会研究、43: 43-93
- 、2008b、「農山村振興と都市農村交流活動の類型化」、文学部論叢、96: 67-79
- 赤木美苗・近江隆、2003、「ネットワーク居住における他出世帯の住生活関係費」、日本建築学会計画系論文集、564: 271-78
- 石坂督規・緑川奈那、2005、「過疎地域の高齢者と他出子：三重県紀伊長島町の調査事例を通して」、三重大学人文学部文化学研究紀要、22: 111-128
- 石坂督規、2002a、「瀬戸内過疎地域の高齢者生活と他出家族：広島県過疎山村の調査事例より」、三重大学人文学部文化学研究紀要、19: 31-44
- 、2002b、「過疎地域の高齢者と他出家族-- 広島県作木村の事例より」、社会文化論集、7: 153-168
- 荒木一視、1992、「高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム」、地理学評論、65: 460-475
- 、1994、「“週末農民”の実態と展望：広島県庁職員に対するアンケート結果から」、地理科学、49 (2): 85-94
- 菅原麻衣子・藍澤宏・井橋朋子・富士宗一郎、2006、「離村者の出身地の地域社会に対する関心と参画 - 高齢化した農山村地域における地域社会の新たな運営方法 -」、農村計画学会誌、25: 461-466
- 芦田敏文、2006、「他出子弟のふるさとへの関与実態と地域農業維持に果たす役割 - 北関東中山間地域農村を対象として」、農村計画学会誌、25: 473-478

鯨坂学著、2005、『都市同郷団体の研究』、法律文化社

Ozsen Tolga, 2007, 「農村社会における高齢者の社会的位置づけ―熊本県山都町の60・70代を対象に―」、  
熊本大学社会文化研究、vol.6:135-151

熊本大学社会学研究室、2007、『山都町地域社会調査』、熊本大学文学部

## The Rural Future from the viewpoint of Living-Apart Adult Children: What do they mean to the future of their hometown? — A Case Study on Kumamoto Metropolitan Area —

Tolga ÖZŞEN\*

### Abstract

Up to present, Japanese rural society has been experiencing many social and economical problems which based on demographic changes as a result of industrialization and urbanization since particularly after WW2. In order to solve these problems and create a new future for rural, many policies and projects have been carried out since then. However, most of these mainly focused on an economical development by increasing rural population with “external” sources which are totally irrelevant to daily life and future of rural community. On the other hand, people in rural such as elderly and women and their children who live urban (in this study we call them “Living-Apart Adult Children”) were not given a leading role in order to sustain community and were counted as “Ghost Members” of rural community.

Therefore, in this paper, we would like to consider what LAAC mean to their hometown and discuss what kind of possibilities and roles LAAC should have for creating a new future for their hometown?

---

\* PhD Candidate, Graduate School of Social and Cultural Sciences Kumamoto University